

資料 3

(別添)

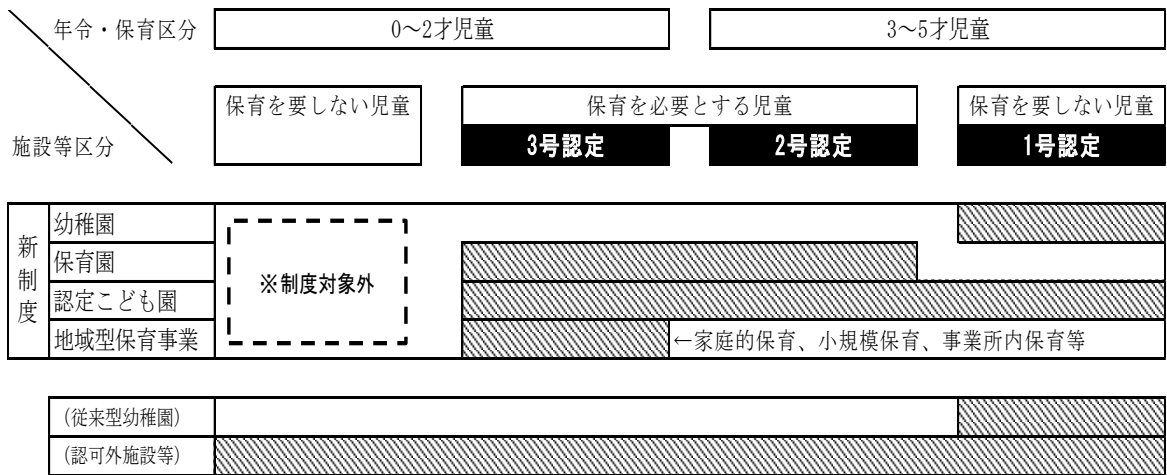
子ども・子育て支援事業計画（教育・保育）

平成 27 年度進行管理

子ども・子育て支援新制度施行後の  
幼児教育・保育の量の推計、確保方策について

# I 子ども・子育て支援新制度にかかる教育・保育の量の推計

## 1) 新制度における幼児教育・保育の区分



- 1号認定・・・3～5歳 幼児教育のみ
- 2号認定・・・3～5歳 保育の必要性あり
- 3号認定・・・0～2歳 保育の必要性あり

＜保育の必要性＞

- ①就労 ②妊娠、出産 ③保護者の疾病、障害
- ④親族等の介護、看護 ⑤求職活動 ⑥就学など

## 2) 提供区域の設定

保育(2・3号認定) 27圏域・・・熊本市介護保険計画における「日常生活圏域」を参考として設定

## 3) 確保方策目標年度

平成29年度末(国の待機児童解消加速化プラン実施後の対策完了目標に準じる)

## 4) 将来推計手法の概要

- ① 入所可能数(保育供給量)については、平成27年度入所可能数に平成28年度以降の定員増等見込数(H27施設整備分、H28～幼稚園の認定こども園移行)を加えて推計
- ② 申請数(保育需用量)については、推計人口に申請割合(平成26、27年度の2カ年の平均伸び率により平成28年度を算出、以降据え置き)を乗じて推計

※ 申請割合: 0歳児(41.2%)、1～2歳児(54.7%)、3～5歳児(55.0%)

※ 平成27年度の新規開設施設と認定こども園移行施設の保育需要については、その立地圏域への需用の偏りを防ぐため、実際に通園している児童の居住圏域に分散加算し推計

## 5) 推計結果 (供給過不足数の状況)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
供給過不足数 計	▲1,433	▲1,201	▲801	▲758	▲379	▲121	29
2号(3～5歳)	▲315	▲104	433	540	744	864	915
3号(0～2歳)	▲1,118	▲1,097	▲1,234	▲1,298	▲1,123	▲985	▲886

6) 圏域別供給過不足状況 (H29 年度)

(人)

圏域	A 申請数	B 入所可能数	B-A 過不足数			
			計	2号 (3歳以上児)	3号 (3歳未満児)	
1	中央 ①	639	577	▲ 62	▲ 14	▲ 48
2	中央 ②	959	875	▲ 84	9	▲ 93
3	中央 ③	303	407	104	76	28
4	中央 ④	741	687	▲ 54	22	▲ 76
5	中央 ⑤	466	516	50	72	▲ 22
6	中央 ⑥	833	825	▲ 8	22	▲ 30
中央区 計		3,941	3,887	▲ 54	187	▲ 241
7	東 ①	935	895	▲ 40	▲ 3	▲ 37
8	東 ②	1,168	1,230	62	117	▲ 55
9	東 ③	1,795	1,752	▲ 43	34	▲ 77
10	東 ④	1,085	1,218	133	184	▲ 51
11	東 ⑤	873	832	▲ 41	13	▲ 54
東区 計		5,856	5,927	71	345	▲ 274
12	西 ①	542	542	0	16	▲ 16
13	西 ②	746	701	▲ 45	2	▲ 47
14	西 ③	667	579	▲ 88	0	▲ 88
15	西 ④	248	230	▲ 18	1	▲ 19
16	西 ⑤	386	502	116	62	54
西区 計		2,589	2,554	▲ 35	81	▲ 116
17	南 ①	526	498	▲ 28	▲ 22	▲ 6
18	南 ②	1,672	1,617	▲ 55	18	▲ 73
19	南 ③	1,231	1,164	▲ 67	▲ 1	▲ 66
20	南 ④	492	468	▲ 24	▲ 3	▲ 21
21	南 ⑤	352	316	▲ 36	▲ 7	▲ 29
22	南 ⑥	822	796	▲ 26	24	▲ 50
南区 計		5,095	4,859	▲ 236	9	▲ 245
23	北 ①	1,074	1,027	▲ 47	▲ 11	▲ 36
24	北 ②	1,193	1,132	▲ 61	7	▲ 68
25	北 ③	579	590	11	62	▲ 51
26	北 ④	739	747	8	36	▲ 28
27	北 ⑤	787	751	▲ 36	28	▲ 64
北区 計		4,372	4,247	▲ 125	122	▲ 247
0						
総計		21,853	21,474	▲ 379	744	▲ 1,123

## II 確保方策の対応方針

### 1) 2号認定 (3~5歳児)

2号認定(3~5歳児)の保育供給量は、目標年度(H29)までに充足し、744人の供給過剰となることから、具体的な確保方策は講じない。

### 2) 3号認定 (0~2歳児)

3号認定(0~2歳児)は、供給不足が目標年度(H29)時点で、1,123人となることから、更に1,100人分の確保方策を講じる。

具体的には、新たな地域型保育事業による対応600人規模、保育施設の3歳未満児への保育定員の転換として200人規模、保育施設の増築300人規模の組み合わせによる対応を図る。

#### 《基本方針》

- ・ (年間を通じて随時入所される低年齢児のすべてを地域型保育事業による受入でまかなうことは困難であるため) 不足数の半数程度を3号認定専用施設である、地域型保育事業によりまかなう。
- ・ 比較的保育単価の低い既存ストックの有効活用を目的として、不足数の半数程度を既存施設の定員転換・定員増によりまかなう。

#### ※ 3号認定の圏域別過不足状況 (H29年度時点)

##### ● LEVEL 2 (65名以上不足)

対象圏域 (7圏域)

圏域		対象校区	H29年度 不足数
2	中央 ②	向山、本荘、春竹	▲ 93
4	中央 ④	大江、白山、白川	▲ 76
9	東 ③	託麻東、託麻北、託麻南、長嶺	▲ 77
14	西 ③	古町、春日、白坪	▲ 88
18	南 ②	田迎、田迎南、日吉、日吉東、御幸	▲ 73
19	南 ③	力合、城南、川尻	▲ 66
24	北 ②	北部東、川上、西里	▲ 68
計			▲ 541

##### ● LEVEL 1 (65名未満不足)

対象圏域 (18圏域)

圏域		対象校区	H29年度 不足数
1	中央 ①	壺川、城東、慶徳、一新、五福	▲ 48
5	中央 ⑤	出水、出水南、砂取	▲ 22
6	中央 ⑥	託麻原、帯山、帯山西	▲ 30
7	東 ①	尾ノ上、健軍東、東町、山ノ内	▲ 37
8	東 ②	西原、託麻西、月出	▲ 55
10	東 ④	健軍、泉ヶ丘、画図	▲ 51
11	東 ⑤	秋津、若葉、桜木、桜木東	▲ 54
12	西 ①	池上、高橋、城山	▲ 16
13	西 ②	花園、池田、城西	▲ 47
15	西 ④	芳野、河内	▲ 19
17	南 ①	富合	▲ 6
20	南 ④	飽田東、飽田西、飽田南	▲ 21
21	南 ⑤	中緑、銭塘、奥古閑、川口	▲ 29
22	南 ⑥	杉上、隈庄、豊田	▲ 50
23	北 ①	植木、山本、田原、菱形、桜井、山東、吉松、田底	▲ 36
25	北 ③	清水、高平台	▲ 51
26	北 ④	城北、麻生田、楠、楡木	▲ 28
27	北 ⑤	龍田、弓削、武蔵	▲ 64
計			▲ 664

### Ⅲ 3号認定の確保方策の進め方

#### 1) 地域型保育事業の更なる普及 (600人規模)

3歳未満児(3号)の供給不足圏域に、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業の更なる普及を図り、3歳未満児の受け入れ拠点を増やし、600人規模の定員増を目指す。

#### 2) 既存の保育施設の定員の転換 (200人規模)

既存の保育施設に対し、比較的余剰がある3歳以上児(2号)の定員を減じ、3歳未満児(3号)の定員への転換を勧奨し、200人規模の定員増を目指す。

#### 3) 既存の保育施設の増築等 (300人規模)

既存の保育施設の0歳児、1歳児の定員増を図る施設(乳児室、ほふく室)の増築を行うことで300人規模の定員増を目指す。

### Ⅳ 3号認定の確保方策のスケジュール

#### ① 計画上の不足数

- ・ 3号認定の保育供給が1,100人不足

#### ② 平成27年度確保数

- ・ 地域型保育600人分を確保
- ・ 定員転換100人分を確保

#### ③ 平成28年度確保数

- ・ 増改築4、増築4、定員転換8カ所で400人分の確保を目指す

確保数	計画 (1,100人)	H27年度 (700人)	H28年度 (400人)
	地域型保育 600人	地域型保育 600人 + 定員転換 100人	増改築 30人×4件 =120人
	定員転換 200人		増築 30人×4件 =120人
	定員増 300人	残り 400人不足	定員転換 20×8件 =160人

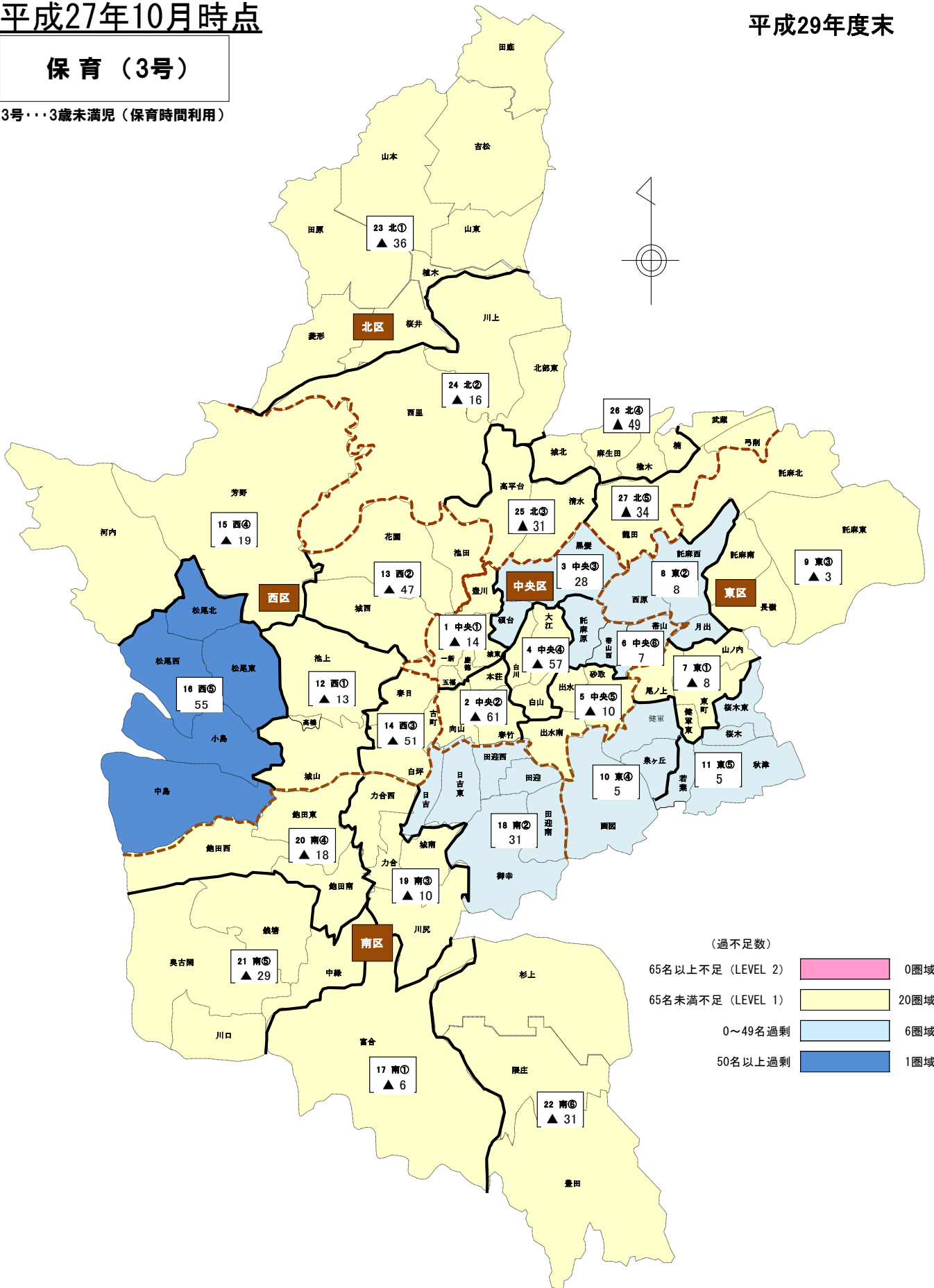
※女性の就業率向上による保育需要の高まり等により、追加的に必要となる保育の受け皿確保策について、不断に見直しを行うとともに、計画的かつスピード感をもってその確保に取り組む。

平成27年10月時点

平成29年度末

保育 (3号)

3号...3歳未満児 (保育時間利用)

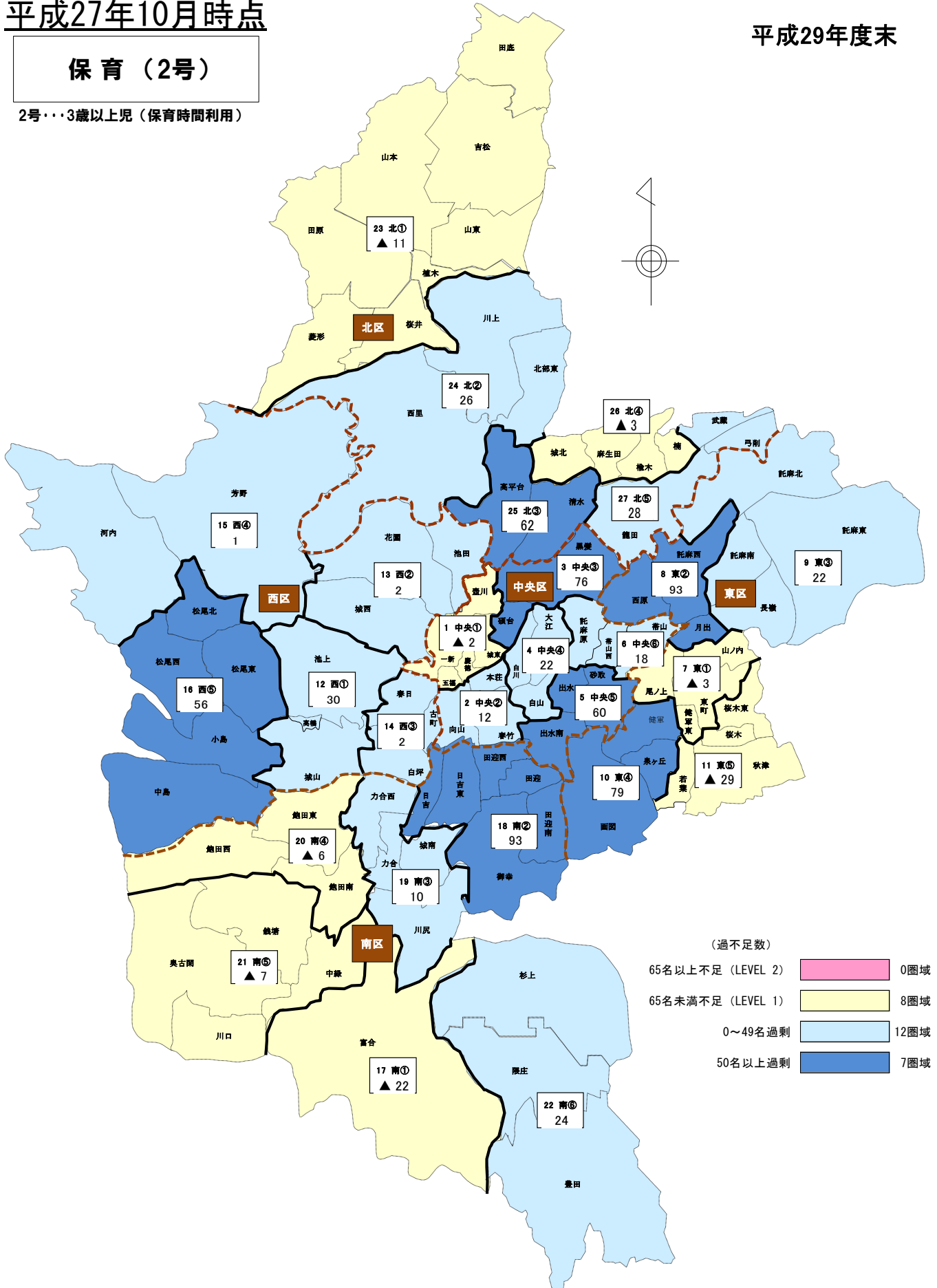


# 平成27年10月時点

## 保育（2号）

2号・・・3歳以上児（保育時間利用）

平成29年度末



(過不足数)

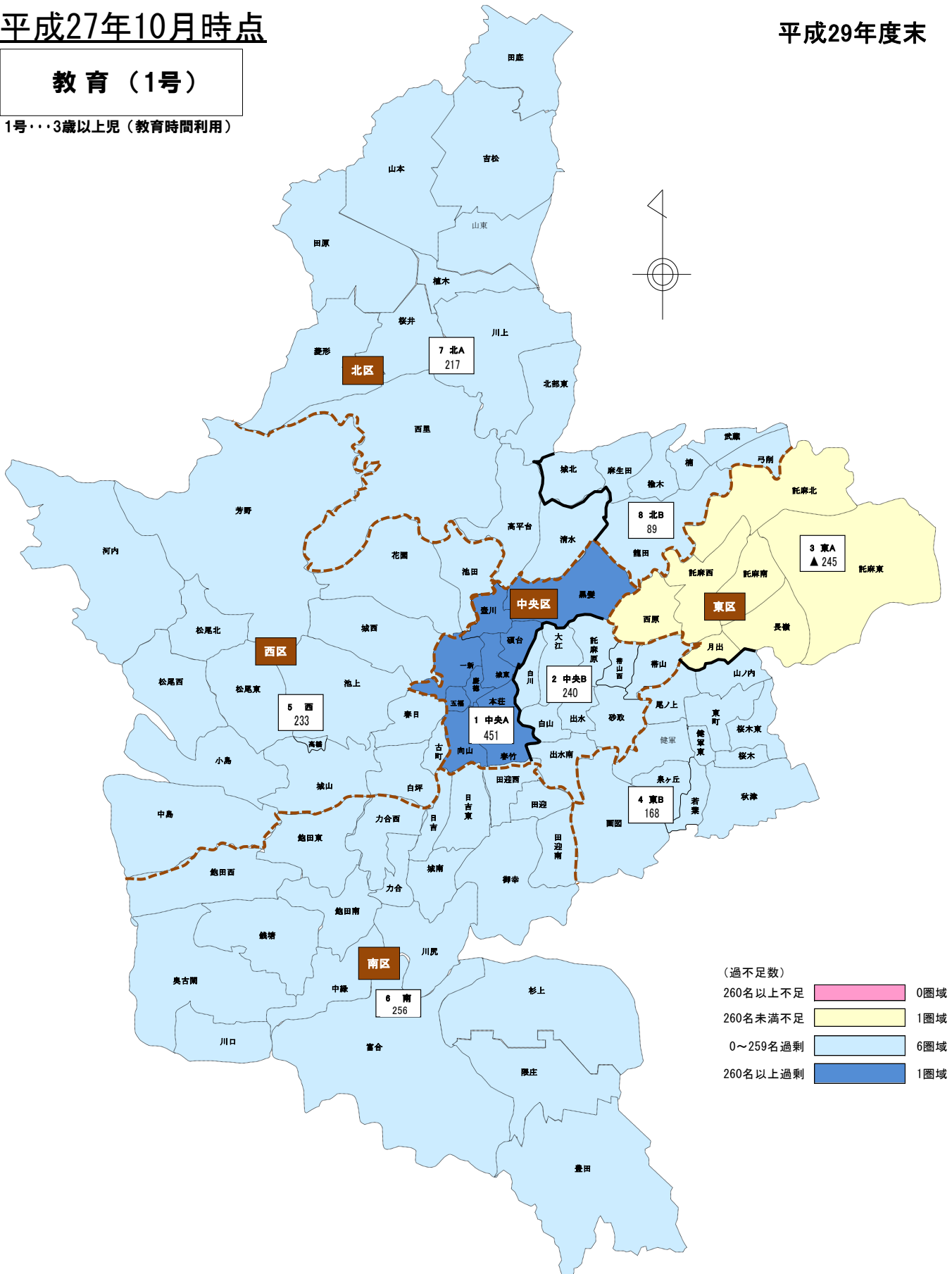
65名以上不足 (LEVEL 2)	0圏域
65名未満不足 (LEVEL 1)	8圏域
0~49名過剰	12圏域
50名以上過剰	7圏域

平成27年10月時点

平成29年度末

教育（1号）

1号・・・3歳以上児（教育時間利用）





[参考]平成28年度当初予算（主な待機児童対策事業）

(新)…新規事業

(単位:千円)

事業名	平成28年度 当初予算	主な要求内容
<b>保育の受け皿の確保</b> 1,040,124		
児童福祉施設整備費助成	1,040,124	増改築4カ所、増築4カ所、定員転換8カ所
<b>保育の担い手の確保</b> 10,050		
保育士再就職支援研修事業	681	潜在保育士を対象に保育所等への就職支援を目的とした研修会を実施するための経費
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	4,000	コーディネーターの配置、フォローアップ研修に係る経費
(新) 保育士養成促進事業	800	保育の担い手確保のための、人材養成・職場環境整備等に係る経費
家庭的保育事業	1,000	子育て支援員の研修経費
保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業	3,000	保育士資格・幼稚園教諭免許状を併有していない者への資格取得経費助成
認可外保育施設保育士資格取得支援事業	569	認可外保育施設に勤務する保育従事者の資格取得支援のための代替職員雇用経費
<b>保育入所業務の改善</b> 13,759		
(新) 利用者支援専任チーム関連経費	10,159	保育施設への入所斡旋等を行う利用者支援員配置経費
(新) 保育所等空き情報公開システム開発運用経費	3,600	スマートフォン等モバイル端末向け保育所等空き情報公開システムの開発・導入経費
計	1,063,933	

熊本市の保育士確保策

